

# 核兵器廃絶平和都市として活発な普及啓発活動を望む

あやせ市民会議 石井麒八郎

問 本市は、すべての核兵器の廃絶を希求し、恒久的な世界平和を願い、核兵器廃絶平和都市となることを宣言している。イラクへの自衛隊派遣についての議論が沸騰しており、平和的国際貢献を果たすことの難しさを痛感するが、問題の根本は核兵器を背景に暴力の増殖が進んでいる

ことにある。世界で唯一の被爆国である日本において核兵器の廃絶は国民の願いであり、たゆまず世界へ発信する使命がある。そこで、宣言都市として核兵器廃絶の普及啓発をするための具体的な取り組み状況は、また、世界に向けて恒久平和を発信する新企画はあるか。

答 昭和五十九年に都市宣言をして以来、核兵器廃絶と平和への願望を国内外にアピールしている。具体的な事業は、「親子平和映画会」の開催、市役所前の宣言掲示塔などによる市民への呼びかけ、光綾公園等への平和の花「ピースバラ」の植樹及び宣言の説明板の設置と広島、長崎をはじめ多くの都市への苗木と説明板の贈呈、核保有国に対する宣言文の送付などである。世界に向けての発信については、来年度に宣言後二十周年を迎えることから現行の事業の見直しや充実を図っていく。(他に「住基ネットワークシステム」について)を質問)



1月12日、「成人のつどい」に集まった笑顔いっぱい、夢いっぱいの若人達。今年は、981人が新しく大人の仲間入りをしました。市民スポーツセンターにて。

# 主権者である市民の知る権利と意見反映機会の保障を

日本共産党 上田 祐子

問 計画策定時の委託調査、研究等の基礎資料が保存されていない実態がある。市職員が課題意識を明確にして委託先を活用する力量をつけること、基礎資料等も含めて保存し、活用したり市民への説明責任を果たせるようにすること、文書保存期間の見直し等、改善すべきでは。現在

試行中の政策策定段階から市民の意見を反映させるパブリックコメントの対象を条例改正等にも広げ、寄せられた意見とそれに対する市の考えを市民に公開していくなど、本格的なしくみづくりをすすべていく。

答 外部委託では、調査目的や課題を正確に把握し、成果が調査目的に合致しているか、基礎資料まで含めて確認し検収しているが、一部資料がなかった点等は、今後、十分注意したい。現在の文書規程で書類の管理は十分と考えているが、廃棄の際の文書確認には徹底を図っていく。また、開かれた市政を目指す上から、市民の意見や要望を反映させ説明責任を果たすことは責務と考えており、パブリックコメント手法を採用する範囲の拡大と併せて指針など手続きに関するルールづくりを検討したい。(他に「タウンセンター商業施設の業者撤退の経過と今後の見通し」市庁舎に市民活動サポートセンターを」を質問)

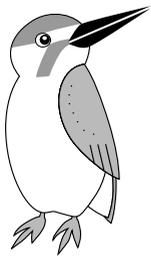
# 高齢者への虐待防止策や介護者を対象とした支援策は

あやせ市民会議 石井 茂

問 介護保険の導入後、ヘルパー等の家庭訪問で介護の難しさや問題点が表面化し、中には高齢者に対する虐待も見られた。家庭内暴力に対する法律は整備されたが、高齢者虐待を防止する法律は整備されていない。加害者には虐待の意識はなく、

むしろ介護という献身的な行為の行き過ぎによることもあり、外部からは非常に分かりにくい行為となっている。現在、本市には虐待に対処するシステムや痴ほう性高齢者の介護者を対象とした支援組織はあるのか。また、福祉関係者が虐待を発見した場合、行政への連絡を義務づけるようなシステムはつくれないか。

答 高齢者の虐待防止は、大和保健福祉事務所管内に関係機関や団体等で構成する虐待防止SOSネットワークシステムを稼働させ市が総合窓口となっているが、痴ほう性高齢者の関係は主に大和保健所対応しており、市内三カ所の在宅支援センターでも支援している。また、連絡



市の鳥「カワセキ」

# TVのデジタル放送化で共同受信はどうなるのか

日本共産党 松本 春男

問 横須賀を母港としている米空母キティホークは五年後に退艦となるが、後継艦には放射能汚染が懸念される原子力空母しかないのでは。また、ハワイとグアムが空母の母港として誘致活動をしていると聞くが、この機会に横須賀の母港化返上の意思表示をしないか。地上波デジタル放送が、二年後には本市でも開始される予定である。この間、テレビジョン共同受信施設を利用しているテレビが故障した場合等、市民は次に購入するテレビの選択に迷うと思うが、市ではその問い合わせにどう対応するのか。さらに東海道新幹線関連の共同受信施設はどうなるのか。

答 空母キティホークの退艦後にについては、国や米側から正式な発表もなく今後の展開は分らない状況である。ハワイとグアムが空母の母港を誘致していることは、星条旗新聞

で承知しているが横須賀港を母港としないよう今後米軍や米軍に働きかけていく。地上波デジタル放送は、三大都市で十二月から始まり、国でも調査を始めたばかりである。八年後までアナログと併用されるが、市民に混乱のないよう、対応について引き続き国に要請していく。また、JRも対応を検討中と聞いている。(他に「街路灯(水銀灯等)の修理について」「保育園確保」を質問)

# 全市的に防犯活動に取り組めるシステムの構築を

佐竹 百里

問 本市は、県に警察署設置の要請を十六年間続けているが、この財政状況では実現が困難と思われる。今こそ、犯罪を起させないまちづくりに向け、地域住民を巻き込んだ取り組みが必要である。今年度から防犯相談員として警察官OBを雇用

し防犯対策に取り組んでいるが、地域における犯罪の抑止力、けん制効果、防犯意識の高揚のために制服や腕章を着用し、犯罪の多発地域をパトロールしてはどうか。また、警察署、PTA、自治会、防犯関係団体、青少年育成団体等が犯罪情報を共有しながら、全市的に防犯活動に取り組めるシステムを構築できないか。

答 年々、身近でも犯罪が増加するようになり市民の防犯に対する関心が高まる中、防犯知識が豊富な警察官OBを防犯相談員として配置した。その活動は、防犯講習会の講師パトロール指導等で、交通指導車を利用して、見た目にも犯罪抑止効果があるように配慮しているが、今後、服装等も検討しパトロールの強化を図っていく。また、現在も大和警察署、自治会、市防犯協会等の関係団体が連携し、犯罪の防止や抑止のための環境整備、防犯意識の高揚に取り組んでいるが、今後、全市的な防犯体制のシステムの構築をすべく、関係団体と協働を図っていく。



1月11日、晴天の中、新春恒例の市駅伝競走大会が開催され、参加者の熱気にあふれた陸上競技場では、次々とタスキが引き継がれていきました